

【鑑定評価サマリー】

平成18年12月25日

日本プライムリアルティ投資法人 御中

【住所】東京都千代田区霞が関3丁目7番1号
 【鑑定機関】大和不動産鑑定株式会社 東京本社
 【代表者】常務取締役 小野寺正美



別紙の不動産【JPR横浜日本大通ビル『貸家及びその敷地』】に関する平成18年12月25日付（発行番号：大鑑100610083号）
 不動産鑑定評価書の要約内容につき下表のとおりご報告致します。

（金額：千円単位四捨五入）

	内容	根拠等
鑑定機関	大和不動産鑑定株式会社	
鑑定評価額	2,700,000千円	収益価格を採用し、積算価格を参考として鑑定評価額を決定した。
価格の種類	特定価格	現実の社会経済情勢の下で合理的と考えられる条件を満たす市場で形成されるであろう市場価値を表示する適正な価格（正常価格）は、本件においては特定価格と一致する。
価格時点	平成18年12月31日	
収益価格	2,700,000千円	直接還元法による価格とDCF法による価格を関連付けて収益価格を試算。
直接還元法による収益価格	2,710,000千円	
(1) 有効総収益	264,036千円	潜在総収益から空室損失・貸倒損失を控除して査定。
賃料収入（共益費収入・駐車場収入を含む）	254,514千円	新規適正賃料により査定。
その他収入	23,250千円	水道光熱費収入 + 広告施設収入等
潜在総収益	277,764千円	
空室損失相当額	13,728千円	空室率を5.0%と査定。
貸倒損失相当額	0千円	保証金により担保されているため計上しない。
(2) 総費用	99,380千円	
維持管理費等	74,511千円	
公租公課	22,351千円	H18年度実額を計上。
損害保険料	1,024千円	実績額を計上。
その他費用	1,494千円	テナント募集費用を計上。
(3) 賃貸純収益（NOI(1)-(2)）	164,656千円	
(4) 一時金の運用益等	2,680千円	運用利回り2.0%にて運用するものとして査定。
(5) 資本的支出	15,840千円	依頼者ご提示資料による長期修繕計画の年平均修繕更新費用の60%を資本的支出部分と判定。
(6) 正味純収益（NCF(3)+(4)-(5)）	151,496千円	
(7) 還元利回り	5.6%	対象不動産の地域性・個別性を総合的に勘案して査定。
DCF法による価格	2,690,000千円	
割引率	5.5%	
最終還元利回り	5.8%	
積算価格	2,130,000千円	
土地比率	46.2%	
建物比率	53.8%	

不動産の鑑定評価額又は調査価格は、個々の不動産鑑定士等の分析に基づく、分析の時点における評価に関する意見を示したものととります。同じ物件について鑑定又は調査を行った場合でも、不動産鑑定士等、評価方法又は調査の方法もしくは時期によって鑑定評価額又は調査価格が異なる可能性があります。また、かかる鑑定または調査の結果が、現在および将来において当該鑑定評価額又は調査価格による売買を保証又は約束するものではなく、不動産が将来売却される場合であっても鑑定評価額又は調査価格をもって売却できるとは限りません。